

社会専門

問 題

◎ 指示があるまで開かないでください。

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟
平成29年度社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験

(専門科目)

注 意 事 項

1 試験時間等

専門科目の試験問題数は67問で、解答時間は1時間45分です。

2 受験番号等の記入方法

はじめに、解答用紙に学校名、氏名を記入してください。次に、右側の一番上の欄に受験番号を記入し、その下のマークシートの欄には、受験番号の英字及び数字に対応する○を、次表の例にならって塗りつぶしてください。

(例) 受験番号 1 6 A 0 1 2 - 3 4 5 6 H の場合

平成29年度
社会福祉士
精神保健福祉士
全国统一模擬試験
(社会専門) 解答用紙

学校名	ソーシャルワーク大学
氏名	ソ 教 連 子

受 験 番 号	1	6	A	0	1	2	-	3	4	5	6	H		
	①	①	●	●	①	①		①	①	①	①	①	①	●
	●	①	B	①	●	①		①	①	①	①	①	①	●
	②	②	C	②	②	●		②	②	②	②	②	②	●
	③	③	D	③	③	③		●	③	③	③	③	③	●
	④	④	E	④	④	④		④	●	④	④	④	④	●
	⑤	⑤	F	⑤	⑤	⑤		⑤	⑤	●	⑤	⑤	⑤	●
	⑥	●	H	⑥	⑥	⑥		⑥	⑥	⑥	⑥	●	⑥	●
	⑦	⑦	P	⑦	⑦	⑦		⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	●
	⑧	⑧	Q	⑧	⑧	⑧		⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	●
⑨	⑨	W	⑨	⑨	⑨		⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	●	

(注意) この場合、0も必ず塗りつぶしてください。

3 解答方法

(1) 出題形式は五肢択一を基本とする多肢選択形式となっています。各問題には1から5まで5つの答えがありますので、そのうち、問題に対応した答えを〔例1〕では1つ、〔例2〕では2つを選び、解答用紙に解答してください。

〔例1〕 問題 201 次のうち、県庁所在地として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 函館市
- 2 郡山市
- 3 横浜市
- 4 米子市
- 5 北九州市

正答は「3」ですので、解答用紙の

問題 201 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、③ を塗りつぶして、

問題 201 ① ② ● ④ ⑤ としてください。

〔例2〕 問題 202 次のうち、首都として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 シドニー
- 2 ブエノスアイレス
- 3 上海
- 4 ニューヨーク
- 5 パリ

正答は「2と5」ですので、解答用紙の


問題 202 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、② ⑤ を塗りつぶして、

問題 202 ① ● ③ ④ ● としてください。

- (2) 採点は、光学式読取装置によって行います。解答は、鉛筆を使用し、○の外にはみださないように濃く塗りつぶしてください。なお、シャープペンシルは問題ありませんが、ボールペンは使用できません。

良い解答の例……………●

悪い解答の例…………… (解答したことになります)

- (3) 一度解答したところを訂正する場合は、消しゴムで消し残りのないように完全に消してください。鉛筆の跡が残ったり、のような消し方などをした場合は、訂正したことになりませんので注意してください。
- (4) 〔例1〕の問題に2つ以上解答した場合は、誤りになります。〔例2〕の問題に1つ又は3つ以上解答した場合は、誤りになります。
- (5) 解答用紙は、折り曲げたり、チェックやメモなどで汚したりしないように特に注意してください。

4 その他の注意事項

- (1) 印刷不良や落丁があった場合は、手を挙げて試験監督員に連絡してください。
- (2) 問題の内容についての質問には、一切お答えできません。
- (3) 試験終了後、この試験問題はお持ち帰りください。
- (4) この試験問題は、複製、譲渡、電子記録媒体への記録・転載等を固く禁じます。

社会調査の基礎

問題 84 社会調査の対象に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 患者や利用者を調査対象者とする場合、やむなく調査協力することがあるのを考慮しなければならない。
- 2 調査者は、調査対象者が調査に協力したことで不利益を被ることのないよう、予防策を講じなければならない。
- 3 面識のない人を調査対象にすることは、深い個人的な経験を掘り下げて聞くことができないため、避けたほうがよい。
- 4 調査対象者が15歳以下であっても、本人から調査協力の意向が得られれば、保護者の承諾がなくても調査を実施できる。
- 5 インターネットモニター会社に登録しているモニターでは、幅広い年齢層の回答者を確保できないため、研究には用いるべきでない。

問題 85 統計法に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 公的統計の活用によって、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としている。
- 2 統計のインターネットによる公表についての規定はない。
- 3 国勢調査は、基幹統計調査には含まれない。
- 4 基幹統計で得られたデータを加工して利用することは禁じられている。
- 5 「かたり調査」を禁止している。

問題 86 社会調査における倫理に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 調査者は、調査対象者からの求めにかかわらず、調査データの提供先を知らせる必要はない。
- 2 調査研究において、研究倫理上違反とみなされる行為には、調査結果の捏造^{ねつぞう}に関する証拠隠滅も含まれる。
- 3 インタビュー調査によって得られたデータは、逐語記録を加工せずそのまま提示して発表してもよい。
- 4 事例研究において得られたデータについては、調査対象者の実名を使用してはならない。
- 5 インタビュー調査では、インタビュー後に調査対象者から要請があっても、記録の破棄や削除をしなくてもよい。

問題 87 観察法に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 観察法では、乳幼児を対象とした調査はできない。
- 2 観察法では、写真も分析対象となる。
- 3 参与観察では、実際の活動には参加しない「完全な観察者」であることが求められる。
- 4 参与観察は、統制的観察法である。
- 5 参与観察では、フィールドノートは作成しなくてもよい。

問題 88 記述統計量に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 標本標準偏差とは、不偏標本分散のことを指す。
- 2 間隔尺度の変数は、標本平均を算出することが可能である。
- 3 分布が1山で左右対称の場合は、標本平均と中央値、最頻値は同値となる。
- 4 歪度は、分布が左右対称に近いほど1に近い値となる。
- 5 四分位数では、第1四分位数が中央値となる。

問題 89 量的調査の標本抽出法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 単純無作為抽出法は、最初の標本を無作為に選択し、その後の抽出は機械的に等間隔で行う。
- 2 系統抽出法は、乱数表やサイコロを用いるなど一定の確率法則に従い、標本数と同数の抽出作業を繰り返す。
- 3 層化無作為抽出法では、母集団の構成比率が低い属性をもっている標本が選択されない。
- 4 二段無作為抽出法は、等確率抽出法と確率比例抽出法の2つに区分される。
- 5 有意抽出法では、母集団に対する標本の代表性には問題がない。

問題 90 量的調査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 量的調査は、質的調査よりも新たな観点の発見や理論の形成に向いている。
- 2 母集団から一部の集団を選定し、データをとる調査をしっかい悉皆調査と呼ぶ。
- 3 横断調査とは、仮説となる変数の時間的変化を調べるために、調査対象となる個人を特定して追跡し、複数回の調査を行うものである。
- 4 他計式調査には、郵送調査や集合調査が含まれる。
- 5 トライアングレーションは、量的調査の手法を用いることがある。

相談援助の基盤と専門職

問題 91 社会福祉士及び介護福祉士法に規定されている社会福祉士の義務等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 相談援助に関する知識及び技能の向上を目的とした研修を受けなければならない。
- 2 秘密保持の義務は、社会福祉士でなくなった後には適用されない。
- 3 社会福祉士の尊厳を傷つけるような行為をしてはならない。
- 4 できる限り利用者の立場に立って、誠実にその業務を行わなければならない。
- 5 福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

問題 92 「ソーシャルワークのグローバル定義」(2014年)におけるソーシャルワーク専門職の「中核となる任務」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「社会的結束」とは、高齢者や障害者が社会的孤立や社会的排除から脱却し、相互に支え合うことを指す。
- 2 「社会開発」は、地域や国家を対象に、ミクロレベルからマクロレベルのすべてのレベルで複数のシステムが協働していくような、総合的・包括的な介入によって行われる。
- 3 「多様性の尊重」により、女性や社会的マイノリティなどの多様性が尊重されるよう、基本的人権の保障を主張し、共同体全体の変化を促していく。
- 4 「社会変革」とは、国家レベルの社会構造に関連する要素を変えていこうとするものである。
- 5 「エンパワメント」とは、自らの能力のみを活用した生活を送ることである。

(注) 「ソーシャルワークのグローバル定義」とは、2014年7月の国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW)と国際ソーシャルワーク学校連盟(IASSW)の総会・合同会議で採択されたものを指す。

問題 93 ソーシャルワーク実践における権利擁護(アドボカシー)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 成年後見制度の創設は、メゾレベルにおける予防的な権利擁護の取組みである。
- 2 クラスアドボカシーとは、ミクロレベルのアドボカシーである。
- 3 日常生活自立支援事業による個別支援は、マクロレベルにおける予防的な権利擁護の取組みである。
- 4 アドボカシーは、困難な生活環境におかれている人々の復権を目的として生まれた実践理念である。
- 5 制度及び業務としての権利擁護は、定型的なソーシャルワーク実践として行われる。

問題 94 事例を読んで、M相談支援員（社会福祉士）による対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Lさん（56歳，男性）は，公営住宅で一人暮らしをしている。今後の生活について，Q市の生活サポートセンターを訪れ，M相談支援員が対応した。Lさんによれば，40代半ばから糖尿病が持病であったが，最近になって頻繁に目の見えにくさを感じるようになり，眼科を受診したところ糖尿病性網膜症と診断された。その後，身体障害者手帳3級（視覚障害）が交付された。Lさんは自信をなくし，まもなく自ら申し出て職場を退職した。現在の生活状況としては貯蓄もそれほどなく，今後の生活を考えたときに頼れる家族・親戚もおらず，近所付き合いもほとんどない状態である。Lさんは，「今のままでは不安なので，仕事を早く見つけたい」と語った。

- 1 Lさんが新たに仕事を見つけることは困難であることを指摘し，生活保護制度の手続きをするよう促す。
- 2 Lさんの気持ちを尊重し，就職活動を開始できるようにするため，ハローワークで求職者登録をするよう助言する。
- 3 今後の生活に対するLさんの希望を確認した上で，その実現に向けて，必要に応じて活用できる制度やサービスについて情報提供を行う。
- 4 今後の生活について，専門的な見地から具体的かつ総合的なプランを提案する。
- 5 Lさんの生活状況を踏まえ，地域活動に参加しながら就労訓練事業のプログラムを活用するように勧める。

問題 95 事例を読んで、次の記述のうち、**A**社会福祉士が相談を受けた時点での**C**さんへの対応として、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

〔事例〕

社会福祉協議会に勤務する**A**社会福祉士に、**B**ケースワーカーより相談が入った。**B**ケースワーカーによれば、小学生の息子（8歳、男児）と2人で暮らしている**C**さん（54歳、女性、無職）は、現在、生活保護を受給中である。**C**さんには軽度の知的障害があり、意思の疎通や家事全般に支障はないが、金銭管理が難しく、所持しているお金をお金をあるだけ使ってしまう傾向がある。また、各種の支払い料金を滞納することもしばしばある。そのため、このままの状況では親子と一緒に地域で生活することは難しいという。

- 1 生活援助の必要があるため、居宅介護（ホームヘルプ）の利用を検討する。
- 2 金銭管理支援のため、日常生活自立支援事業の利用を検討する。
- 3 就労支援のために、就労移行支援事業の利用を検討する。
- 4 判断能力が不十分であるため、成年後見制度の利用を検討する。
- 5 各種の支払い料金を滞納したときのために、生活福祉資金貸付制度の利用を検討する。

問題 96 日本社会福祉士会の倫理綱領に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 日本社会福祉士会は、ソーシャルワーカーのための倫理綱領を日本で最初に採択した。
- 2 日本社会福祉士会の倫理綱領「前文」では、「ソーシャルワーク」「ソーシャルワーカー」「倫理綱領」について説明している。
- 3 日本社会福祉士会の倫理綱領「価値と原則」では、「人間の尊厳」「社会正義」「貢献」「誠実」「信頼」の5つの価値及びそれぞれの原則が明記されている。
- 4 日本社会福祉士会の倫理綱領「倫理基準」は、「利用者に対する倫理責任」「実践現場における倫理責任」「社会に対する倫理責任」「個人としての倫理責任」からなっている。
- 5 日本社会福祉士会の倫理綱領の遵守を可能とするために構築された苦情対応システムでは、苦情を申し立てることができるのは、福祉サービスを利用した者である。

問題 97 事例を読んで、次の記述のうち、地域包括支援センターのF社会福祉士が地域ケア会議を開催する準備として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

自宅で一人暮らしをしているDさん（88歳，女性）は，軽度の認知症を患っており，食事は毎日コンビニエンスストアに4～5回通ってとり，自宅は残飯やごみが散乱している状況である。これまでDさんは，隣人のEさん（85歳，女性）を唯一頼っていたが，Eさんは「いつも自分だけが大変。関係者は何をやっているのか。何とかしてほしい」と民生委員に不満を訴えている。そこで，民生委員から話を聞いた地域包括支援センターのF社会福祉士は，Dさんの支援内容を検討するために，地域ケア会議を開催することにした。

- 1 Dさんの支援計画を検討することが目的なので，地域の実情や特性の把握は行わない。
- 2 会議の効率化を図るため，初回会議は，ケース記録だけでDさんの現状確認を行うことを出席者に連絡した。
- 3 出席者が多くなるとDさんのケースに対応することが困難になるので，参加人数を制限して開催することにした。
- 4 情報漏洩^{ろうえい}を防ぐ観点から，機関内における事前協議は行わないように，地域ケア会議の出席者へ連絡した。
- 5 Dさんが通うコンビニエンスストアの店長やEさんに，地域ケア会議に出席するよう依頼することを検討した。

相談援助の理論と方法

問題 98 機能的アプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 診断主義の考え方を基礎として、体系化された。
- 2 ランク（Rank, O.）の意思療法の考え方を基盤としている。
- 3 「機能」とは、クライアント自身の社会適応機能を意味する。
- 4 カンザス大学のサリービー（Saleebey, D.）らによって確立された技法である。
- 5 原則として個人が対象であり、グループは除外される。

問題 99 心理社会的アプローチに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神分析理論と対立する形で生み出された。
- 2 リッチモンド（Richmond, M.）の理論の欠陥を指摘し、新たに構築された。
- 3 ホリス（Hollis, F.）を中心に体系化された。
- 4 課題解決への動機づけの乏しいクライアントにも容易に適用できる。
- 5 状況と人間の関係を切り離し、個人要因の精緻な分析を目指した。

問題 100 事例を読んで、G相談支援専門員（社会福祉士）が行う支援のあり方として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hさん（21歳，男性）は軽度の知的障害があり，広汎性発達障害の診断も受けており，現在両親と三人で暮らしている。特別支援学校高等部を卒業後，一度地元の企業に就職したが，職場になじめず数か月で辞めてしまい，それ以来自宅にひきこもっている。そんなHさんに対し，父親は時折強く叱責し，それをかばう母親との間で口論が始まることも多く，その中でHさんは「働かなくてはならない」という焦りや，また就労に失敗するのではないかという不安，そして自責の念などを募らせていった。なかなか具体的な一歩を踏み出せずにはいたが，母親が知人から聞いた情報をきっかけに，基幹相談支援センターを母親と訪れた。同センターのG相談支援専門員が担当することになり，現在，数回にわたりHさんとの個別面接を重ねているところである。

- 1 Hさんの就労の可能性は，障害特性からみて厳しいと判断する。
- 2 父親の偏った考え方を説得し，変化させることを目指す。
- 3 Hさんの個人要因に焦点を当て，Hさんを取り巻く環境との関係は考慮しない。
- 4 Hさんの年齢を踏まえて，一般企業への就労を第一目標とする。
- 5 信頼関係を築きながらHさん自身の就労に対する思いを傾聴し，ニーズの把握に努める。

問題 101 相談援助の実践アプローチに関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 課題中心アプローチでは、ミラクル・クエスチョンやコーピング・クエスチョンといった質問法を用いる。
- 2 行動変容アプローチは、学習理論を理論的基盤にオペラント条件づけの知見を取り入れて発展してきた。
- 3 実存主義アプローチは、ジェンダーレンズを視点として個人のエンパワメントと社会変革の双方を支援の焦点とするアプローチである。
- 4 危機介入アプローチでは、発達の危機や状況的危機により、社会的機能を制限されている状態にある個人や家族、グループを対象とする。
- 5 問題解決アプローチは、課題中心アプローチの影響を受けて、リード (Reid, W. J.) とエプスタイン (Epstein, L.) によって理論化されたアプローチである。

問題 102 相談援助の過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 アウトリーチとは、利害関係にある複数の者が、互いの要求を出し合い、調整しながらあることを実現するために話し合うことである。
- 2 相談援助では、成果が出るよう長期と短期の援助計画をしっかりと立てて援助を実施するため、経過観察をする必要はない。
- 3 介入では、1つの考えに凝り固まらず、目的に応じて柔軟に対応する許容力や信頼のおける根拠を求める姿勢が求められる。
- 4 アセスメントは、情報の組織化を踏まえ、介入法、問題解決法を見つけ出すためのプロセスであり、結果の予測は含まれない。
- 5 インテークでは、援助を実施した結果をクライアントとともに振り返り、援助を継続するか確認し合うことが求められる。

問題 103 事例を読んで、事例検討会に向けたJさん（社会福祉士）の行動に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Jさん(社会福祉士)は、R市の福祉事務所で生活保護を担当して2年目である。これまでエンパワメントアプローチや課題中心アプローチを援用して支援してきたが、体調不良を理由に就労に至らないKさんの今後の指導に行き詰り、L査察指導員に相談した。すると、有識者をアドバイザーとして招いて近隣の福祉事務所が合同で行っているケースカンファレンス（事例検討会）でKさんの事例を検討してみてもどうかと助言を受けた。Jさんはケースカンファレンスに提出するためにKさんの事例をまとめることにした。

- 1 事例を検討する場合は、提出者の考えを明瞭にするために、根拠とした実践アプローチは1つに絞らなければならない。
- 2 事例をまとめるときは、参加者が自由に意見を交わすことができるよう、就労指導のあり方など具体的な検討テーマを事前に設定してはならない。
- 3 情報をまとめた資料は、要点だけを簡潔にまとめることは避け、紙幅に留意せず詳細に記すことが求められる。
- 4 事例をまとめる際には、援用した理論モデルやアプローチを考慮しながら、これまで行ってきた援助の内容を記述することに努める。
- 5 事例をまとめる際には、Kさんをはじめ、関係者はすべて実名で記載しなければならない。

問題 104 事例を読んで、バイステック (Biestek, F.) の原則に基づいたM社会福祉士の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

地域包括支援センターのM社会福祉士は、民生委員から「虐待の疑いがある」との通報を受けてAさん(80歳、男性)の自宅を訪ねた。Aさんは2歳年下で認知症を患う妻Bさんと2人で生活している。Aさんは介護サービスを一切利用せず献身的に妻の介護をしているものの、最近はストレスからか、Bさんを怒鳴りつける声が近所に聞こえている状況である。AさんはM社会福祉士を自宅の居間に上げて、「もうだめかもしれない。でも妻は私が世話をしたい。介護サービスは絶対に利用しない」と話し始めた。M社会福祉士は、介護サービスの利用は必要であると強く感じつつも、面接を進めていった。

- 1 個別化の原則を用いて、Aさんの望みどおり、介護サービスの利用はしないことを前提に支援を続ける。
- 2 意図的な感情の表出の原則を用いて、Aさんに対し、妻を怒鳴りたい感情を意志の力で抑えるよう指導する。
- 3 統制された情緒的関与の原則を用いて、Aさんの感情を尊重し、M社会福祉士自身が共感できているかを意識し面接を行う。
- 4 受容の原則を用いて、Aさんが妻を怒鳴る感情を許容し、仕方のないことだと容認する。
- 5 自己決定の原則を用いて、今後の訪問利用はAさん次第だと伝え、判断を委ねる。

問題 105 ソーシャルワーカーが面接に用いる技術に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 必要な情報を得ることが目的であるため、非言語的な表現ではなく言語的な情報に焦点化して観察を行う。
- 2 クライアントにどのような質問をし、何を伝えるべきかに集中するほうが、支援課題の明確化を促すことになる。
- 3 クライアントから多くの情報を引き出したり感情を整理するために、できるだけ多くの質問をすることが重要である。
- 4 クライアントが困難な問題に取り組めるように、ソーシャルワーカーが要約や直面化の技術を用いて面接を焦点づけていくことが必要である。
- 5 生活場面などで実施される面接よりも、相談室等で行われる構造化された面接のほうが望ましい。

問題 106 事例を読んで、C介護支援専門員（社会福祉士）の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん（88歳，女性）は一人暮らしをしていたが，半年前，脳梗塞で倒れて入院し，退院後，息子夫婦の家で生活を始めた。息子夫婦は二人とも非正規雇用で働いており，子どもはいない。Dさんは退院後から週2回デイサービスを利用していた。ある日，Dさんから「おにぎりを持ってくるからお昼ご飯はいらぬ。お昼代は取らぬでほしい」とのお願いがあった。C介護支援専門員が理由をたずねると，Dさんは「息子夫婦が金に困っているから仕方がない」と答えた。最近，Dさんは急にやせてきて表情も暗く，またDさんの年金で払っている利用料も2か月滞納している状態である。

- 1 Dさんとの面接を実施し，最近やせてきていることを一緒に確認し，食事をしっかりとることが重要であると伝える。
- 2 現状では判断できる情報が少ないので，当面はデイサービスの生活相談員にDさんの様子を観察するよう依頼する。
- 3 Dさんの住む地域の民生委員に状況を説明し，Dさんの見守りをするよう依頼する。
- 4 Dさんの自宅を訪問し，息子夫婦に今すぐ虐待を止めるよう指導する。
- 5 地域包括支援センターにDさんの状況を説明し，緊急性の判断も含め，今後の対応について相談する。

問題 107 ケアマネジメントと社会資源の関係性に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ケアマネジメントでは、インフォーマル・サポートを社会資源の範疇に含まない。
- 2 地域に存在する社会資源を事前に調べておくことを、スクリーニングと呼ぶ。
- 3 ケアマネジメントにおけるアセスメントでは、クライアントが利用したい社会資源を聞き出すことに主眼をおく。
- 4 ケアマネジメントにおけるプランニングでは、利用可能な社会資源に合わせて利用者の生活を組み立てていく。
- 5 ケアマネジメントでは、クライアントの生活の質を高めるために社会資源にはたらしかけ、アドボケート機能を果たすことも行われる。

問題 108 アウトリーチに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 自ら援助を求めようとしないクライアントに対しては、効果的ではない。
- 2 モニタリングの段階でも実施される。
- 3 プライバシー保護の観点から、申請に基づいて実施される。
- 4 初めにクライアントと直接対面しなければならない。
- 5 クライアントの観察にとどめ、相談援助を行ってはならない。

問題 109 事例を読んで、地域包括支援センターのG社会福祉士による初回面接時の相談対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Eさん(70歳, 男性)から「最近, 妻が外出先で迷子になってしまうことが増え, 困っている」と地域包括支援センターに電話相談が入った。Eさんによれば, 妻のFさん(67歳)と二人暮らしをしているが, Fさんの物忘れがひどくなり, 不安になって電話したとのことであった。Eさん自身も高血圧症のため近くの診療所で投薬加療を続けており, 今後の生活に心配があるため一度相談にのってほしいという。そこで, G社会福祉士が自宅を訪問することになった。

- 1 訪問前に可能な範囲で情報収集し, 面接の内容と進め方について一定の準備をしておくようにした。
- 2 支援者として緊張感が伝わるような面接を心がけた。
- 3 夫としてFさんを支える生活を続けて欲しいとEさんを励ました。
- 4 Fさんの状態について, 心配する必要はないとEさんに助言した。
- 5 地域包括支援センターの機能と社会福祉士が担う役割について, わかりやすく説明した。

問題 110 ソーシャルサポートネットワークについての次の記述のうち, 正しいものを1つ選びなさい。

- 1 フォーマルなサポートの総体を説明するものである。
- 2 ソーシャルサポートとソーシャルキャピタルという2つの概念が統合してつくられた。
- 3 ソーシャルサポートネットワーク・アプローチとは, 地域住民などがフォーマルな支援を提供する専門職を活用し, 支援を展開していくことである。
- 4 アセスメントにおいては, クライアントに自らのネットワーク図(エコマップ)を作成してもらうことが有効である。
- 5 小地域福祉活動の多くは, 社会福祉協議会と連携した展開を行っていない。

問題 111 ネットワーキングに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 組織や制度内の予定調和的なつながりをつくるものである。
- 2 ラウンドテーブルとは、それぞれの組織や機関の代表者が集まって課題を出し合い、解決に向けた協力関係の構築を目指すものである。
- 3 地域ケアシステムにおいては、専門機関や行政機関のネットワークが優先される。
- 4 インフォーマルなサポートのネットワーク化においては、公的なサービスの利用を抑えていくことが重要である。
- 5 刑務所の受刑者にとっては、心理的・教育的サポートに加え、コミュニティとのつながりやネットワーク化も重要である。

問題 112 事例を読んで、病院のH医療ソーシャルワーカーの初期対応として最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

高校1年生であるJさん（16歳）は、友人と一緒に試した妊娠検査薬で陽性反応が出たため、病院で検査すると妊娠4か月であることがわかった。H医療ソーシャルワーカーは担当医師から連絡を受け対応することとなった。相手の男性とはすでに別れており、音信不通となっている。また、Jさんは一人親家庭である。母親のKさん（33歳）からは、経済的支援等は難しいと言われた。Jさんは学校を辞めて出産し、働きながら一人で育てていくかどうかについて、妊娠がわかってから悩み続けている。

- 1 Jさんの「一人で働きながら出産や育児をする」という計画は、非現実的で実現不可能だと説得する。
- 2 Jさんに音信不通になっている相手の男性を見つけ、よく話し合ってから後日一緒に病院に面談に来るよう指導する。
- 3 Jさんが病院に来たこと、状況を話してくれたことを受け止め、今後のことを一緒に考えていきたいと伝える。
- 4 母親Kさんによる虐待が疑われるため、Jさん自身が児童相談所へ相談するよう促す。
- 5 Jさんに対して、今回の妊娠の原因を尋ね、まずこれまでの生い立ちを振り返るよう促す。

問題 113 スーパービジョンに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 カデューシン (Kadushin, A.) は、スーパービジョンの機能を管理的機能、媒介的機能、支持的機能の3つに整理した。
- 2 グループ・スーパービジョンとは、複数のスーパーバイザーが1人のスーパーバイジーに対して行う形態をいう。
- 3 ピア・スーパービジョンとは、仲間や同僚だけで行う形態をいう。
- 4 スーパービジョン関係では、パラレルプロセスが生じることを避けなければならない。
- 5 スーパービジョンは、スーパーバイザーが開始を決定するため、スーパーバイザーとスーパーバイジー両者による合意の必要はない。

問題 114 事例を読んで、L 医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）の初回面接時における対応として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん（54歳、男性）は、総合商社で管理職として勤務する会社員である。1年ほど前から周囲の人に物忘れを指摘され、最近では、仕事にも重大な支障をきたすようになったため医療機関を受診した。医師からは、若年性認知症の可能性を告知され、大きなショックを受けている。外来看護師に勧められ、Mさんは妻と病院の医療福祉相談室を訪れた。

- 1 若年性認知症に関する症状や治療方針を説明し、Mさん夫妻の不安を和らげる。
- 2 Mさんに、医療福祉相談室の機能を説明し、今後、利用するかどうか意思を確認する。
- 3 同じような課題を克服した人がいることを伝え、Mさんを励ます。
- 4 できるだけ早く仕事を退職し、治療に専念するよう助言する。
- 5 妻の介護負担を考慮して、ほかの家族との同居を勧める。

問題 115 事例を読んで、Aソーシャルワーカー（社会福祉士）による対応に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Aソーシャルワーカーは、アルコール依存症回復施設に勤務している。アルコール依存症の利用者Bさん（45歳、男性）は、入所期間中にアルコールを断ち、地域で生活していくことを目標にしている。施設入所中のルールとして、飲酒は厳禁である。入所からこの2か月間、Bさんはアルコール飲料を一滴も飲まなかったが、昨夜、施設に帰ってきたとき、泥酔状態にあった。Aソーシャルワーカーは、このBさんの様子を見て、今後どのように対応していくべきか、あらためて検討することにした。

- 1 飲酒はルール違反であり、Bさんは依存症からの回復過程にあるとはいえないため、すぐに施設を退去するよう求める。
- 2 アルコール依存症者が再び飲酒してしまうのも、本人が回復していく1つの過程と考え、今後も支援を継続していく。
- 3 ほかの利用者に悪影響を与えないので、施設入所中は1人で過ごすよう強く求め、自分がアルコール依存症であることの自覚を促していく。
- 4 自助グループに参加するなど、ほかのアルコール依存症者とかかわる機会を積極的に設け、アルコール依存症についての自覚を促していく。
- 5 飲酒を禁止すると、今回のようにかえって大量飲酒につながるので、施設内で毎日適切な量の飲酒を許可していく。

（注）日本精神神経学会は、2014年（平成26年）に「アルコール依存症」の病名を「アルコール使用障害」に改める指針を公表したが、本問では「アルコール依存症」と表記した。

問題 116 社会福祉士に求められる個人情報保護についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「個人情報保護法」においては、海外に居住する日本人の個人情報は保護の対象にはならない。
- 2 「個人情報保護法」は、すでに死亡した個人を保護の対象としている。
- 3 社会福祉士は業務上知り得た人の秘密を、在職中だけでなく退職後も漏らしてはならない。
- 4 「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」では、診療録等の形態に整理されていない情報は個人情報に該当しない。
- 5 「個人情報」と「プライバシー」は同じ意味をもっており、どちらも個人の人格的利益を保護する観点から、権利として判例上確立されたものである。

(注) 「個人情報保護法」とは、「個人情報の保護に関する法律」のことである。

問題 117 福祉における情報通信技術（ICT）の活用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「WAM NET」は国の事業であるが、社会福祉法人全国社会福祉協議会が委託を受けて運営している。
- 2 「介護サービス情報の公表」制度は、老人福祉法の規定に基づいて介護サービス情報を提供している。
- 3 厚生労働省のホームページでは、福祉に関する総合的な情報提供がなされているが、そのうち「報道発表資料」の入手は報道機関に限定されている。
- 4 厚生労働省の「介護サービス情報公表システム」では、介護サービス事業者が市町村長に報告する「基本情報」を閲覧することができる。
- 5 福祉分野におけるICTの活用には、福祉サービスの利用方法が措置から契約へと転換されたことが大きな影響を与えている。

問題 118 事例を読んで、**C**社会福祉士の支援のあり方として適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

S市では地域福祉計画を策定するにあたり、住民のニーズを把握するため地区ごとの懇談会を開催することになった。担当の**C**社会福祉士は、T地区の懇談会に参加した住民から「最近、高齢者の一人暮らしが増え、日中誰とも話をせずにひきこもっているようだ。高齢者同士が気軽に集まれる場所がほしい。また、災害時に独力での避難が難しいなど、サポートが必要な人が少なくないと感じている」との相談を受けた。**C**社会福祉士は、市内の高齢者世帯の現状についての情報収集を踏まえて、地域福祉計画策定に向けた支援策の整備に着手した。

- 1 地域福祉計画策定には直接関係がない訴えのため、自分たちで解決するよう住民に伝えた。
- 2 住民が自分たちでサロンを開けるよう、拠点として活用できる場所の確保や環境整備を支援する案をまとめた。
- 3 高齢者世帯を正確に把握するため、住民基本台帳を活用して情報を収集した。
- 4 要援護者の同意を得ない場合であっても、個人情報をはかの関係機関との間で共有できる「手上げ方式」を用いて関係者と情報を共有した。
- 5 一人暮らしの高齢者宅を訪問し、家族や親戚と同居するよう説得した。

福祉サービスの組織と経営

問題 119 社会福祉法人に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 第一種社会福祉事業を営んでいる法人は、「地域における公益的な取組み（地域公益事業）」をすでに実施しているとみなされる。
- 2 評議員は、その務める法人の理事を兼務することができる。
- 3 すべての社会福祉法人は、会計監査人をおく必要がある。
- 4 第二種社会福祉事業のみを営む法人は、評議員会を設置しなくてもよい。
- 5 社会福祉充実計画の策定・申請は、社会福祉充実残額がある法人に限られる。

問題 120 福祉サービスを提供する法人の組織・運営に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 医療法人の理事長は、医師又は歯科医師しかなることができない。
- 2 2007年（平成19年）以降、すべての医療法人は財団法人の形態で組織されるようになった。
- 3 特定非営利活動法人は、社員総会が最高の議決機関となる。
- 4 特定非営利活動法人の役員は、当該法人から役員報酬を得てはならない。
- 5 特定非営利活動法人は、監事をおかなくてもよい。

問題 121 集団の力学に関する基礎理論についての次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 公式組織とは、純粹に諸個人が集まったものをいう。
- 2 ホーソン実験から、生産性を上げるためには非公式組織を排除して、客観的な作業環境を整備することが重要だとわかった。
- 3 集団浅慮（集団思考）とは、集団におけるほかのメンバーがそろって自分と異なる意見をもった際、多数派の意見に負けて自分の考え方を変えてしまう現象のことをいう。
- 4 集団凝集性とは、集団の一員となる結束力・動機づけのことをいい、その集団の目標や規範、各人の相互作用などがその要素となる。
- 5 集団圧力とは、集団凝集性から派生した自信過剰や閉鎖性によって、集団で考えるとかえって熟考せず決定がなされることをいう。

問題 122 社会福祉法人の役員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 理事長の選任は、評議員会において行われる。
- 2 理事長及び業務執行理事を選任した場合、法人の業務執行決定はすべて委任することができる。
- 3 理事の種類は、理事長、業務執行理事、それ以外の理事に分けることができる。
- 4 業務執行理事は、理事長とともに法人の代表権をもつことができる。
- 5 理事長は、3か月に1回以上自己の職務の執行状況を評議員会に報告し、他の評議員や監事の監督を受けなければならない。

問題 123 社会的養護関係施設における第三者評価に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 第三者評価受審は、任意である。
- 2 第三者評価受審は、おおむね5年に一度受けることとなっている。
- 3 第三者評価では、結果の公表は行われぬ。
- 4 第三者評価を受けない年度においては、自己評価を行わなければならない。
- 5 第三者評価は、児童相談所が推進組織となる。

問題 124 福祉分野におけるサービスマネジメントに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 サービスは、定形的で標準化しやすい。
- 2 サービスの成果を判定しやすい。
- 3 サービスエンカウンターとは、顧客満足のことを指す。
- 4 サービスリカバリーの強化よりも、カスタマーディライトの実現が重要である。
- 5 サービスは選択によって選ばれるが、その機能は万全ではない。

問題 125 社会福祉法人会計基準（平成28年3月31日厚生労働省令第79号）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人会計基準では、社会福祉事業に限り減価償却を行わないこととなった。
- 2 社会福祉法人会計基準では、社会福祉法人が行う社会福祉事業と公益事業を対象とし、会計ルールを定めている。
- 3 現在の社会福祉法人会計基準のもととなった新会計基準は、2012年度（平成24年度）から完全実施されている。
- 4 駐車場等の家賃収入といった収益事業は、社会福祉法人会計基準ではなく企業会計原則に従い処理される。
- 5 社会福祉法人会計基準では、経理区分を「事業区分」「拠点区分」「サービス区分」と分類している。

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 「平成29年版高齢社会白書」（内閣府）における高齢者の介護等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高齢者の「要介護者等」の数は急速に増加しており、65～74歳の割合が高い。
- 2 60歳以上の男女のうち、将来、介護を自宅で受けたいと希望する人は少ない。
- 3 介護が必要になった原因は、認知症が最も多い。
- 4 「要介護者等」と同居している主な介護者の年齢は、60歳以上が6割を占める。
- 5 家族の介護や看護のために離職・転職する人は、男性に多い。

(注) 「要介護者等」とは、介護保険制度における要介護者又は要支援者と認定された人のことをいう。

問題 127 「高齢者虐待防止法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 本法律の施行によって、初めて身体拘束が原則全面禁止となった。
- 2 高齢者虐待の防止に関する国の責務については、規定されていない。
- 3 市町村長又は養介護施設の長は、虐待を行った養護者について、虐待を受け、入所措置がとられた高齢者との面会を制限することができる。
- 4 養介護施設従事者等による高齢者虐待の類型に、経済的虐待は含まれない。
- 5 養護者による高齢者虐待を発見した者は、都道府県に通報しなければならない。

(注) 「高齢者虐待防止法」とは、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

問題 128 認知症に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 介護の困難さをもたらすのは、徘徊、妄想などの中核症状である。
- 2 アルツハイマー型認知症は、脳梗塞の再発で段階的に症状が悪化する。
- 3 脳血管性認知症は病識があり、物忘れや失敗をするのではないかという本人の不安も大きい。
- 4 前頭側頭型認知症は、生活習慣病が基礎にある。
- 5 レビー小体型認知症では、幻視や運動機能障害が出現する。

問題 129 事例を読んで、Dさんの移動について、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん（85歳、女性）は、脳梗塞の後遺症で左片麻痺がある。在宅で息子夫婦と生活しており、週2回のデイサービスを利用することとなった。Dさんは、介助があれば杖歩行は可能であるが、長距離は歩けない。「できるだけ歩きたい」との希望があるが、変形性膝関節症があり、膝の痛みが強いときは歩行は困難である。玄関のドアから門までは平坦であるが、門から道路までは段差がある。また、自宅前の道路は狭く急な坂道となっており、デイサービスの送迎車が止まれる場所までは30mほどの距離がある。

- 1 玄関のドアから門まで杖歩行するときは、杖、左足、右足の順で歩く。
- 2 門から道路までの段差を杖歩行で下りるときは、杖、左足、右足の順で下りる。
- 3 道路から門までの段差を杖歩行で上るときは、杖、左足、右足の順で上る。
- 4 玄関から送迎車まで車いすを使用するときは、正面を向いて段差を下りる。
- 5 送迎車から玄関まで車いすを使用するときは、後ろを向いて段差を上る。

問題 130 介護保険法における市町村及び特別区の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険審査会を設置しなければならない。
- 2 保険者となることが定められている。
- 3 財政安定化基金を設置しなければならない。
- 4 財政安定化基金の拠出金は、都道府県と2分の1ずつ負担する。
- 5 介護保険事業支援計画を策定しなければならない。

問題 131 介護支援専門員に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 介護支援専門員によるモニタリングは、半年に1回、利用者と面接する必要がある。
- 2 介護支援専門員の資格は、5年ごとに更新研修を受ける必要がある。
- 3 介護支援専門員の開催するサービス担当者会議には、利用者・家族が参加することはない。
- 4 主任介護支援専門員は、居宅介護支援事業所に配置される。
- 5 施設サービス計画を担当する介護支援専門員を、計画担当介護支援専門員という。

問題 132 介護保険法における地域密着型サービスとして、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 認知症対応型通所介護
- 2 特定施設入居者生活介護
- 3 短期入所生活介護
- 4 夜間対応型訪問介護
- 5 居宅療養管理指導

問題 133 次の事例を読んで、虐待を疑われるケースでの支援に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

地域包括支援センターに介護支援専門員から電話で、利用者であるEさん（80代、女性、要介護2、認知症）に息子（50代、無職）が強い口調で叱責や暴言を浴びせているという相談があった。Eさんは不安や介護拒否などの行動・心理症状があり、息子には介護疲れがみられた。介護保険サービスは週2回のデイサービスを利用している。事実確認を行った結果、虐待のケースとして対応をしていくこととなった。

- 1 Eさんの居宅サービス計画をとりやめ、虐待対応支援計画を作成して対応にあたる。
- 2 居宅サービス計画は息子の目にふれる可能性があるため、計画内の「虐待」の言葉の使用は慎重に検討する。
- 3 息子の介護負担軽減については、虐待対応支援計画に含まれない。
- 4 Eさんへの対応は、虐待対応チームとケアマネジメントチームを1つのチームに統合して行う。
- 5 地域包括支援センターは、必要に応じて包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行う。

問題 134 地域包括支援センターに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県が設置した地域包括支援センター運営協議会の意見を踏まえて運営する。
- 2 介護予防に関するケアマネジメントを行う。
- 3 担当地域の第2号被保険者数に応じて、専従の職員の数が決まる。
- 4 第1号介護予防支援事業は、包括的支援事業の1つとして実施する。
- 5 市町村から、介護予防・日常生活支援総合事業の委託を受けた医療法人も設置することができる。

問題 135 サービス付き高齢者向け住宅に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高齢者の居住の安定確保に関する法律に、高齢者円滑入居賃貸住宅とともに定められている。
- 2 市町村長への登録が必要である。
- 3 有料老人ホームも、サービス付き高齢者向け住宅として登録ができる。
- 4 入居者の長期入院を理由に、事業者は契約を解消できる。
- 5 住所地特例は適用されない。

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告（提言）」（平成28年3月10日厚生労働省社会保障審議会児童部会）で示されている内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 現行の児童福祉法には、子どもの権利に関する規定がある。
- 2 国のレベルでも、子どもの権利保障を監視する第三者機関が設置されている。
- 3 児童相談所は50万人に1か所の設置であるが、目標を達成しているので管轄の規模を見直す必要はない。
- 4 新たな子ども家庭福祉における子ども家庭への支援は、生活の中心である家庭福祉の問題としてとらえるべきである。
- 5 保育所におけるソーシャルワーク機能の強化や地域との連携が必要となっている。

問題 137 児童福祉法等の一部を改正する法律（平成28年6月3日法律第63号）により改正された児童福祉法の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 すべての児童は、児童憲章の理念にのっとり、適切に養育され、生活を保障されることが明記された。
- 2 国及び地方公共団体は、児童が「家庭」「学校」「地域」で健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援することが明記された。
- 3 市町村は、児童の身近な場所における児童福祉に関する支援等の業務を適切に行わなければならないと明記された。
- 4 政令で定める特別区は、児童相談所を設置できないと明記された。
- 5 養子縁組に関する相談・支援が市町村で行われるよう、明記された。

問題 138 母子保健法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 新生児とは、1歳に満たない者と規定している。
- 2 母子健康包括支援センターについて規定している。
- 3 妊産婦の助産施設への入所について規定している。
- 4 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業を行うように努めることを規定している。
- 5 小児慢性特定疾病医療費の支給について規定している。

問題 139 次世代育成支援対策推進法に定められている内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村に、次世代育成支援対策地域協議会の設置を義務づけている。
- 2 常時雇用する労働者の数が300人を超える事業主は、一般事業主行動計画を策定しなければならない。
- 3 次世代育成支援対策推進センターは、都道府県知事が指定する。
- 4 事業主による妊娠、出産等を理由とする女性労働者の不利益取り扱いを禁止している。
- 5 国民は、国、地方公共団体が講ずる次世代育成支援対策に協力しなければならない。

問題 140 事例を読んで、市役所の相談担当者が勧める施設、事業又は制度として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Fさん（35歳，女性）は，1か月前に離婚し，息子G君（7歳）とともに実家に身を寄せている。現在はパートで働いているが，経済的には苦しい状態であり市役所へ相談に来た。市役所の相談担当者が話を聞く中で，夫との間で養育費の取り決めはしていないこと，離婚後は夫と一切連絡を取っていないこと，Fさんは社会資源を利用していないことがわかった。

- 1 婦人保護施設への入所を勧める。
- 2 母子・父子休養ホームの利用を勧める。
- 3 養育支援訪問事業の利用を勧める。
- 4 児童手当受給の手続きを勧める。
- 5 児童扶養手当受給の手続きを勧める。

問題 141 子ども・子育て支援を担う人材に関する次の記述のうち，正しいものを1つ選びなさい。

- 1 利用者支援事業の利用者支援専門員になるためには，社会福祉士，保育士，保健師のいずれかの資格が必要である。
- 2 1994年（平成6年）から区域を担当せず児童福祉に関する事項を専門的に担当する児童委員として，主任児童委員が設置された。
- 3 子育て支援委員研修は，「放課後児童コース」と「社会的養護コース」の2種類に分けられる。
- 4 保育士資格を取得するためには，保育士を養成する学校その他の施設を卒業した後，保育士試験に合格しなければならない。
- 5 乳児家庭全戸訪問事業の訪問者は，保育士とすると規定されている。

問題 142 「児童相談所強化プラン（平成28年4月25日厚生労働省児童虐待防止対策推進本部決定）」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県に対して、要保護児童対策地域協議会の設置を強化することが示された。
- 2 児童福祉司の質の向上について示され、増員については盛り込まれていない。
- 3 児童相談所と警察との連携強化、一時保護所の環境改善については、具体的な改善は示されなかった。
- 4 近年、児童虐待相談対応件数はやや減少傾向にあるものの、よりきめ細やかなサービス提供のために児童相談所強化プランが策定された。
- 5 2016年（平成28年）10月以降、すべての児童相談所に弁護士配置又はこれに準ずる措置を行うことを目標としている。

就労支援サービス

問題 143 労働・雇用の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「平成28年障害者雇用状況の集計結果」(厚生労働省)によると、精神障害者の雇用者数の伸び率は、身体障害者、知的障害者を上回った。
- 2 「平成28年障害者雇用状況の集計結果」(厚生労働省)によると、法定雇用率達成企業の割合は、2016年(平成28年)に50%を超えた。
- 3 障害者を従業員として雇用する場面では、「障害者差別解消法」に基づいて、障害を理由とする差別を解消するための措置を行うことが事業主に求められている。
- 4 「障害者雇用促進法」の改正により、2018年(平成30年)4月から精神障害者の雇用に関しても、ダブルカウント制度が適用されることとなった。
- 5 雇用上の合理的配慮の提供に関する手続きは、募集・採用時は事業主からの確認が必要であるが、採用後は障害者から支障となっている事情などを申し出ることとなっている。

(注) 1 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

2 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

3 「ダブルカウント制度」とは、重度の障害者1人を雇用すると、2人分の雇用としてカウントできる制度のことである。

問題 144 事例を読んで、就労移行支援事業所のJ就労支援員（社会福祉士）がとるべき対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hさん（20歳，男性，軽度知的障害）は，会話能力は高いものの特別支援学校高等部在学時は安定した登校に課題があり，就労移行支援事業所の利用に至った。訓練を1年間重ねた結果，社会性や体力面での向上がみられたため，企業での就労に向けて具体的に活動していくことになった。

もともとHさんは，家族の意向もあり事務補助を希望していたが，Hさんの住む地域では障害者雇用での事務補助の求人はあまり出ない傾向にある。また，就労移行支援事業の状況から，Hさんは細かな作業やパソコン操作が苦手であることが把握され，地元の倉庫業で実習を行った。その結果，採用には至らなかったが，高い評価を得た。しかしHさんは，もともとの希望の事務補助作業から倉庫業へ，希望職種を切り替えられずにいる。そこで，J就労支援員は，Hさん，Hさんの家族で三者面談を実施することとした。

- 1 ハローワークの職業相談に同席し，Hさんが迷わないよう，倉庫業務に限定した求人検索を支援する。
- 2 就労継続支援A型事業の利用を勧める。
- 3 就労継続支援B型事業の利用を勧める。
- 4 適切な職種の検討のため，地域障害者職業センターにおいて職業評価を受ける。
- 5 家族からの自立を促進するため，直ちに福祉事務所と連携してグループホームの利用を勧める。

問題 145 我が国の労働環境に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 長時間労働やパワーハラスメントが原因でうつ病などの精神疾患を発症した労働災害の請求は、近年、減少傾向にある。
- 2 脳・心臓疾患を発症した前月の時間外労働が100時間を超えていた場合、業務と当該疾患発症との関連性は高いと評価できるとされている。
- 3 我が国は、ドイツやフランスと比較して、年平均労働時間が短い。
- 4 最低賃金額より低い賃金で契約した場合でも、労働者と使用者双方の合意があれば有効である。
- 5 我が国の非正規雇用の職員・従業員は、2016年度（平成28年度）には3000万人を超えた。

問題 146 生活困窮者への就労支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ハローワークが実施主体である就労支援事業として、生活困窮者自立相談支援事業があげられる。
- 2 企業に対しては、企業の社会貢献として生活困窮者の受け入れを要請することが最も重要である。
- 3 生活困窮者には、その就労に向けた準備の状態に応じた就労支援を提供することが想定されている。
- 4 生活困窮者就労訓練事業（いわゆる「中間的就労」）は、一般就労（一般労働市場における自律的な労働）と、家庭における家事労働の中間的就労形態として位置づけられている。
- 5 生活困窮者就労準備支援事業の対象者への支援としては、心理面や生活面よりもまず、簿記、プログラミング、溶接などの特定の職業技能の習得に重点がおかれる。

更生保護制度

問題 147 更生保護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 更生保護には、犯罪予防の活動を促進することはその機能に含まれていない。
- 2 更生保護においては、犯罪被害者等を対象とした施策は設けられていない。
- 3 更生保護の中核である保護観察における処遇は、画一的に行うことを避け、個別化が図られなくてはならない。
- 4 国民が更生保護に対して協力をすることは求められていない。
- 5 更生保護法の制定に伴い、更生保護に関する諸施策の所管は厚生労働省となった。

問題 148 保護観察に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護観察処分少年は、家庭裁判所の審判において、保護観察の決定がなされた日から18歳に達するまで保護観察に付される。
- 2 少年院仮退院者は、家庭裁判所の決定によって少年院からの仮退院を許されると、仮退院の日から保護観察に付される。
- 3 仮釈放者は、地方裁判所の決定によって仮釈放を許されると、仮釈放の日から刑期が満了するまでの間、保護観察に付される。
- 4 保護観察付執行猶予者の保護観察期間は、刑の執行猶予期間が満了するまでである。
- 5 婦人補導院仮退院者は、婦人補導院を仮退院した日から6か月間、保護観察に付される。

問題 149 更生保護施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 更生緊急保護による委託費用は国が全額支弁し、都道府県は分担しない。
- 2 生活指導などの処遇を行うことはない。
- 3 保護観察中の少年を受け入れることはない。
- 4 自立が困難な高齢者を受け入れることはない。
- 5 再入所率が高い覚せい剤事犯者を受け入れることはない。

問題 150 更生保護法制定以後の取組みに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護観察の一般遵守事項に、社会貢献活動が加えられた。
- 2 保護観察対象者への就労支援対策として、求職中の保護観察対象者に対して、就労先が確保できるまで毎月奨励金が支給されることになった。
- 3 保護司の活動拠点として、更生保護サポートセンターの設置が進められている。
- 4 体系化された処遇プログラムが、すべての保護観察対象者に義務づけられた。
- 5 「緊急的住居確保・自立支援対策」の支援場所として、地域生活定着支援センターが設置された。

